

令和9（2027）年度政策経営基本方針の概要

R 8 (2026). 10. 13 栃木県

1 県政を取り巻く現状と課題

- (1) 我が国経済の現状と課題
- (2) 地方創生の新たな展開
- (3) 人口減少・少子化問題克服に向けた取組

2 令和9（2027）年度における政策経営の基本的考え方

- ・ 人口減少・少子化が一層深刻化する中、結婚・子育ての希望の実現や教育環境・労働環境の充実、女性・若者が輝く地域の創出に向けた施策を積極的かつ戦略的に展開するとともに、地域コミュニティや県民生活を支える機能の維持、安全・安心な地域社会づくりを進めていくことが重要である
- ・ 物価上昇や人手不足への対応を図りながら、人材の確保・育成や生産性向上を進め、地域が持つ特性や資源を最大限に生かした強い地域経済を構築していく必要がある
- ・ 人材希少社会においては、A Iをはじめとするデジタル技術の活用に加え、多様な主体による連携・協働・共創を進め、新たな魅力や価値の創造と持続可能で活力ある地域社会の実現につなげていくことが重要である

3 令和9（2027）年度政策経営実施方針

(1) 「新とちぎ未来創造プラン」の着実な推進

「新とちぎ未来創造プラン」に掲げた本県の将来像の実現に向け、各種施策を積極的に推進するとともに、P D C Aサイクルの活用や外部有識者の意見等を踏まえながら、施策の検証・改善を図る。また、「とちぎ地方創生推進会議」を通じて市町と連携し、オール栃木体制による施策を展開していく。

(2) 令和9（2027）年度に取り組む重点事項

ア 人口減少・少子化の克服によるとちぎの未来創生

地域における子育て情報発信の強化、アンコンシャス・バイアスの解消、ワークイノベーションの推進、県内企業や地域産業への理解促進と合わせた若者の進路選択や将来設計に関する意識醸成、移住・定住の促進、地域における自律的な防災行動の促進

イ 強い地域経済の構築

地場産業・伝統産業の振興、農林業の成長産業化、コンテンツ産業等の成長分野への支援、県内企業の魅力発信等による人材確保・定着支援、外国人材の受入環境整備、戦略的な観光誘客やコンテンツの充実、奥日光地域へのアクセス向上に向けた新たなモビリティのあり方の検討、G X経済移行の促進

ウ 連携・協働・共創による輝くとちぎづくり

多様な主体との対話を通じた施策立案、市町間の自主的・主体的な広域連携の推進、地域D Xの推進支援、産官学金連携による高等学校教育改革の推進

(3) 予算編成の考え方

中長期的な視点に立った財政運営を基本に、各部局の主体的な判断に基づく事務事業のスクラップ・アンド・ビルドを一層推進するほか、多様な手法を通じた自主財源の充実に努めるなど、「栃木県行財政改革大綱2026～2030」に基づき、歳入歳出全般にわたり徹底した見直しを進め、必要な財源を確保しながら、新未来創造プランに掲げる重要施策の着実な推進を図るとともに、「人口減少・少子化の克服によるとちぎの未来創生」など、3つの重点事項を積極的に展開できるよう編成していく。

(4) 組織運営の考え方、行財政改革の推進等

新未来創造プランに掲げたプロジェクトを着実に推進するとともに、県民ニーズや新たな行政課題にも的確に対応していくため、行財政改革大綱に基づき、多様な主体との連携・協働・共創、デジタル技術を活用した効果的・効率的な県政運営、持続可能な行財政基盤の確立に挑戦していく。

すべての職員が県職員としての誇りや使命感、意欲等を持って活躍できるよう、担当業務の枠を越えて創造的な活動に参画できる制度の導入や、キャリア相談体制の構築等による職員の希望を踏まえた主体的なキャリア形成への支援、デジタル技術の知見を備えた人材の育成等に取り組むとともに、魅力ある職場環境づくりに向けて、職員一人ひとりの自律・対話・共有のアクションを促す「共創促進しごと改革」（チャレンジプロジェクト）を進め、県民、市町、企業等と連携・協働し、とちぎを共に創る県庁の実現を目指していく。